

2	款	総務費	2	項	徴税費	2	目	賦課徴収費												
事業	事務事業名		賦課事務費							担当	部名	財務管理部								
	122		予算事業名		(賦課事務費)							課名	課税課							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							実 施 方 法 (H28)	業務委託							
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち							一部業務委託									
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	健全な行財政運営の推進							市直営									
根拠法令等		地方税法、射水市市税条例、不動産登記法、固定資産評価基準、都市計画法、その他法令																		
事業目的	対象	誰を・何を	市税の賦課決定及び収納率																	
	意図	どのような状態に	課税客体を正確に把握し、適正に賦課決定したうえで収納率の向上を図る。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名													
		%	72.5	77.6	78.4	84.9	特別徴収実施率(納税義務者数)													
		人	38,001	38,166	38,566	38,800	固定資産税納税通知者数													
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税は、申告書及び給与報告等の所得状況に基づき適正に賦課決定し、収納率向上のため特別徴収完全実施に取り組み、法人市民税は、申告期限内の適正な申告納税・予定納税の処理に努める。 固定資産税については、評価替え(3年毎)に併せ、土地においては鑑定評価により、家屋においては新増築・取り壊し等の調査により課税客体の把握に努め、特に償却資産においては申告内容を精査するとともに課税客体を調査・把握したうえで納税義務者に対する指導を通じて未申告や過少申告を是正し、適正に賦課決定を行う。 軽自動車税は、車両等の定置状況を把握し適正課税に努める。 市たばこ税及び入湯税については、申告内容を精査し適正な申告納税に努める。 																	
	活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名												
		事業所	4,587	4,897	5,180	7,528	特別徴収実施事業所数													
		件	125	128	81	100	償却資産修正申告件数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)			H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項												
	直接事業費			106,164	111,324	148,407	113,997	<ul style="list-style-type: none"> ・賦課事務費全般の経費である。 ・平成29年度の臨時職員人件費は0となっているが、臨時職員の活用がないというわけではなく、人事課で当該予算を一括計上しているため。 												
	(当初予算額)		(124,139)	(117,960)	(156,869)															
	うち臨時職員人件費		2,019	1,791	2,312	0														
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
その他		6,958	6,998	7,189	6,605															
一般財源		99,206	104,326	141,218	107,392															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	公平公正な税負担の実現のため、適正な賦課決定に努めることは妥当である。																	
	有効性(a~c)	a	適正な賦課決定により、市の自主財源の確保につながっている。																	
	効率性(a~c)	a	従事職員の削減の余地はないが、電算システムのクラウド化による管理コストの削減を図っており、個人住民税においては特別徴収実施率の向上に取り組む。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止																			
	規模縮小	納税者への説明責任を果たすため、地方税法、射水市市税条例及びその他の法令に基づき、正確な課税客体の把握と適正な賦課決定を行い、自主財源の確保に努める。																		
	統合・連携	特に事業所従業員の個人住民税については、更なる収納率向上のため、普通徴収代替理由を精査し、事業所に対して適切な指導を実施し、市町村間で取扱が統一されていない場合は、県に調整を図るよう働きかけていく。																		
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				

2 款	総務費	2 項	徴税費	2 目	賦課徴収費		
事業	事務事業名	賦課事務費				担当部署	財務管理部
	122 予算事業名	(賦課事務費)				課名	課税課
						電話	5 1 6 6 1 8
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						